

行政事業レビューシート (法務省)						
予算事業名	法務省職員に対する研修		事業開始年度	昭和34年度		作成責任者
担当部局庁	法務総合研究所		担当課室	総務企画部総務課		丸山 毅
会計区分	一般会計		上位政策			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法第4条第38号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第2号		関係する計 画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、制度改革に伴う業務内容の変化や行政課題の複雑多様化に対応できるよう、職務上必要な研修を実施する。これによって、職員個々の実務能力や管理能力を向上させ、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	対象となる法務省の職員は、検察庁職員、法務局職員、保護局関係職員、入国管理局関係職員であり、予め定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に、研修を実施している。このうち、検察官を除き新任職員及び中堅職員を対象とする研修については、検察庁、法務局等に委嘱して全国に8か所ある支所で実施し、検察官に対する研修、専門性の高い研修、幹部職員に対する研修については、本所において、具体的カリキュラムを策定して実施している。また、研修の実施に必要な研修教材の整備を行っている。					
実施状況	(1) 検事一般研修等の検察官に対する研修、各管理科研修・高等科研修等の幹部職員に対する研修、各初等科研修・中等科研修等の新任職員及び中堅職員に対する研修等を実施した。年間の延べ研修人員・日数(各研修の研修員数に研修日数を乗じたものの合計)は、約12万3千人日である。 (2) 新規作成及び改訂により、研修教材30冊を整備した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	362	406	411	420	396
	執行額	-	382	372		
	執行率	-	94.1%	90.5%		
	総事業費(執行ベース)	-	382	372		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	本所において実施する研修の経費は、支出と使途先を本所において直接に把握しており、支所において実施する研修の経費については、研修委嘱先から本所に報告させて、支出と使途先を把握している。				
	見直しの 余地	各研修の期間や科目、単位数など研修の枠組みについては概ね研修要綱で定められているが、必要な場合には、本省の関係部局と合議しながら研修要綱の改訂を行っており、研修で必要となる資材の調達を一括で行う等効率的・効果的に実施できるよう精査して、経費の縮減に努める。				
予算 監 視 の 効 率 化	一部改善 (研修内容及び人員について精査し、より効率的かつ効果的な研修計画を策定するなどし、経費の削減を図るべきである。)					
補 記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

法務総合研究所  
372百万円

【一般競争・随意契約】

A. NECキャピタルソリューションズ(株)ほか  
39百万円

○研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等

【職員旅費】

B. 個人  
4百万円

○研修講師及び研修事務担当者への旅費等

【研修旅費】

C. 個人  
152百万円

○研修における入退所及び滞在等の旅費

【諸謝金】

D. 個人  
8百万円

○研修における外部講師への謝金等

【法務総合研究所からの予算配分】

E. 東京高等検察庁ほか24官署  
169百万円

○地方研修実施に必要な旅費等

【一般競争・随意契約】

F. (株)プライムコミュニケーションズほか  
29百万円

○研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等

【研修旅費】

G. 個人  
133百万円

○研修における入退所及び滞在等の旅費

【諸謝金】

H. 個人  
7百万円

○研修における外部講師への謝金等

【A 別紙】

契約の種類	支出先	主な契約等内容	金額(百万円)
一般競争	NECキャピタルソリューションズ(株)	パソコン及びプリンタの借上げ	3
随意契約	第一法規(株)	書籍の購入	1
随意契約	(株)アライ印刷	研修用教材の印刷	1
随意契約	ヨシダ印刷(株)	研修用教材の印刷	1
随意契約	勝田印刷(株)	研修用教材の印刷	1
随意契約	(株)双文社	研修用教材の印刷	1
随意契約	中和印刷(株)	研修用教材の印刷	0.7
一般競争	(株)P&Dヒロサワ	研修用教材の発送	0.4
随意契約	(株)キタジマ	研修用教材の印刷	0.3

【D 別紙】

契約の種類	支出先	主な契約等内容	金額(百万円)
—	個人A	講師	0.1
—	個人B	講師	0.1
—	個人C	講師	0.1
—	個人D	講師	0.1
—	個人E	講師	0.1
—	個人F	講師	0.1
—	個人G	講師	0.1
—	個人H	講師	0.1
—	個人I	講師	0.1
—	個人J	講師	0.1

【F 別紙】

契約の種類	支出先	主な契約等内容	金額(百万円)
随意契約	(株)プライムコミュニケーションズ	研修の外部委託	15
随意契約	(株)有斐閣	研修用書籍の購入	0.9
随意契約	(株)旭屋書店	研修用書籍の購入	0.7
随意契約	(株)三省堂書店	研修用書籍の購入	0.7
随意契約	(株)福岡金文堂	研修用書籍の購入	0.6
随意契約	(株)三省堂書店 名古屋営業所	研修用書籍の購入	0.5
随意契約	(株)宮脇書店	研修用書籍の購入	0.3
随意契約	(株)ジュンク堂書店	研修用書籍の購入	0.4
随意契約	(株)紀伊國屋書店	研修用書籍の購入	0.2
随意契約	(株)三省堂書店 札幌営業所	研修用書籍の購入	0.1

## 【H 別紙】

契約の種類	支出先	主な契約等内容	金額(百万円)
—	個人K	講師	0.2
—	個人L	講師	0.2
—	個人M	講師	0.2
—	個人N	講師	0.2
—	個人O	講師	0.2
—	個人P	講師	0.2
—	個人Q	講師	0.2
—	個人R	講師	0.2
—	個人S	講師	0.2
—	個人T	講師	0.1

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.NECキャピタルソリューションズ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	パソコン及びプリンタの借上げ	3		各会計機関への予算配分	169
計		3	計		169
B.個人			F.(株)プライムコミュニケーションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	検察事務官高等科研修旅費	0	雑役務費	研修の外部委託	15
計		0	計		15
C.個人			G.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修旅費	法務局高等科研修旅費	0	研修旅費	法務局職員専修科研修旅費	0
計		0	計		0
D.個人A			H.個人K		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	検察事務官高等科研修講師謝金	0	諸謝金	東京高等検察庁管内検察事務官中等科研修講師謝金	0
計		0	計		0